

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 成 田 晋

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐々木 知彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号  
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高 橋 勇 人

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	37,354	37,402	49,400
経常利益	百万円	7,920	8,428	10,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,576	5,522	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			10,838
四半期包括利益	百万円	11,929	3,049	
包括利益	百万円			20,693
純資産額	百万円	116,677	118,202	117,201
総資産額	百万円	2,651,949	2,706,503	2,663,532
1株当たり四半期純利益金額	円	22.38	27.14	
1株当たり当期純利益金額	円			52.99
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	22.33	27.09	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			52.87
自己資本比率	%	4.09	4.36	4.39

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.12	7.47

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末比541億円増加し2兆4,399億円となりました。貸出金は、一般法人向け貸出、個人ローン及び公共貸出の増加により、前連結会計年度末比463億円増加し1兆6,173億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比265億円減少し8,728億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、前期計上した国債等債券償還益の反動減があったものの、有価証券利息や株式売却益の増加により、前年同四半期比48百万円増収の374億2百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同四半期比4億59百万円減少の289億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比5億8百万円増益の84億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前連結会計年度に実施した連結子会社3社に対する持分比率引き上げにより非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことから、前年同四半期比9億46百万円増益の55億22百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (銀行業務)

銀行業務の経常収益は、前期計上した国債等債券償還益の反動減があったものの、有価証券利息や株式売却益の増加により、前年同四半期比3億69百万円増収の303億37百万円となりました。またセグメント利益は、営業経費の減少等により、前年同四半期比6億92百万円増益の78億64百万円となりました。

#### (リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比43百万円減収の35億60百万円となりました。また、セグメント利益についても前年同四半期比54百万円減益の2億55百万円となりました。

#### (その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦収入の減少等により前年同四半期比3億39百万円減収の40億84百万円となりました。また、セグメント利益についても、前年同四半期比1億52百万円減益の3億36百万円となりました。

#### 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比5億33百万円減少の200億85百万円となりました。これは、貸出金の利回り低下等により資金運用収益が前年同四半期比6億17百万円減少したことによるものであります。また役務取引等収支は、役務取引等収益の増加により、前年同四半期比55百万円増加し28億58百万円となり、その他業務収支は、債券売却損の増加等により前年同四半期比2億86百万円減少の4億32百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益の増加により前年同四半期比11百万円増加の5億35百万円となりました。また、その他業務収支は債券償還益の剥落により前年同四半期比9億37百万円減少し59百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比5億22百万円減少の206億21百万円、役務取引等収支は前年同四半期比53百万円増加の28億52百万円、その他業務収支は前年同四半期比12億22百万円減少の3億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,618	524	21,143
	当第3四半期連結累計期間	20,085	535	20,621
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	22,184	737	22,921
	当第3四半期連結累計期間	21,567	908	22,475
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,565	212	1,777
	当第3四半期連結累計期間	1,482	373	1,855
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,803	3	2,806
	当第3四半期連結累計期間	2,858	6	2,864
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,468	20	4,488
	当第3四半期連結累計期間	4,642	20	4,662
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,665	24	1,689
	当第3四半期連結累計期間	1,784	26	1,810
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	146	996	1,142
	当第3四半期連結累計期間	432	59	491
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	162	1,011	1,173
	当第3四半期連結累計期間	29	59	88
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	308	14	322
	当第3四半期連結累計期間	462		462

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 当第3四半期連結累計期間の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

#### 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前年同四半期比1億74百万円増加し46億42百万円となり、一方、役務取引等費用は前年同四半期比1億19百万円増加し17億84百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期と同水準の20百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比2百万円増加の26百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比53百万円増加の28億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,468	20	4,488
	当第3四半期連結累計期間	4,642	20	4,662
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,106		2,106
	当第3四半期連結累計期間	2,235		2,235
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	972	20	992
	当第3四半期連結累計期間	953	20	973
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	38		38
	当第3四半期連結累計期間	33		33
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,233		1,233
	当第3四半期連結累計期間	1,296		1,296
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	62		62
	当第3四半期連結累計期間	60		60
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	55	0	55
	当第3四半期連結累計期間	63	0	63
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,665	24	1,689
	当第3四半期連結累計期間	1,784	26	1,810
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	226	24	250
	当第3四半期連結累計期間	222	26	248

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,238,460	3,291	2,241,751
	当第3四半期連結会計期間	2,267,768	2,401	2,270,170
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,189,860		1,189,860
	当第3四半期連結会計期間	1,236,355		1,236,355
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,034,564		1,034,564
	当第3四半期連結会計期間	1,020,881		1,020,881
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,034	3,291	17,325
	当第3四半期連結会計期間	10,531	2,401	12,933
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	165,580		165,580
	当第3四半期連結会計期間	169,780		169,780
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,404,040	3,291	2,407,331
	当第3四半期連結会計期間	2,437,548	2,401	2,439,950

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,553,856	100.00	1,617,392	100.00
製造業	141,502	9.11	142,256	8.80
農業、林業	5,686	0.37	6,084	0.38
漁業	4,431	0.29	4,386	0.27
鉱業、採石業、砂利採取業	992	0.06	910	0.06
建設業	42,019	2.70	47,657	2.95
電気・ガス・熱供給・水道業	28,452	1.83	33,527	2.07
情報通信業	15,127	0.97	14,478	0.89
運輸業、郵便業	55,709	3.59	57,648	3.56
卸売業、小売業	136,455	8.78	135,453	8.37
金融業、保険業	83,163	5.35	91,424	5.65
不動産業、物品賃貸業	93,866	6.04	101,362	6.27
各種サービス業	124,354	8.00	120,368	7.44
政府・地方公共団体	526,993	33.92	549,206	33.96
その他	295,102	18.99	312,626	19.33
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,553,856		1,617,392	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,121,615	同 左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	207,121,615	同 左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		207,121		19,562		12,916

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,364,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,485,000	202,485	同上
単元未満株式	普通株式 1,272,615		同上
発行済株式総数	207,121,615		
総株主の議決権		202,485	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	3,364,000		3,364,000	1.62
計		3,364,000		3,364,000	1.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	85,992	50,862
コールローン及び買入手形	45,000	97,465
買入金銭債権	1,980	2,262
商品有価証券	37	40
金銭の信託	919	
有価証券	<sup>1</sup> 899,403	<sup>1</sup> 872,854
貸出金	<sup>2</sup> 1,571,057	<sup>2</sup> 1,617,392
外国為替	1,236	1,196
リース債権及びリース投資資産	12,592	12,978
その他資産	18,093	18,440
有形固定資産	20,870	20,453
無形固定資産	1,343	1,350
退職給付に係る資産	2,181	2,313
繰延税金資産	442	442
支払承諾見返	16,818	19,111
貸倒引当金	14,408	10,636
投資損失引当金	28	24
資産の部合計	2,663,532	2,706,503
<b>負債の部</b>		
預金	2,258,642	2,270,170
譲渡性預金	127,200	169,780
コールマネー及び売渡手形	40,166	38,384
債券貸借取引受入担保金	2,923	2,345
借入金	64,195	63,101
外国為替	3	39
その他負債	20,759	11,001
賞与引当金	644	5
役員賞与引当金	15	27
退職給付に係る負債	5,857	5,983
役員退職慰労引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	450	463
繰延税金負債	6,712	6,046
再評価に係る繰延税金負債	1,926	1,824
支払承諾	16,818	19,111
負債の部合計	2,546,331	2,588,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	59,006	63,375
自己株式	699	1,466
株主資本合計	90,785	94,388
その他有価証券評価差額金	24,319	21,675
繰延ヘッジ損益	43	30
土地再評価差額金	2,698	2,596
退職給付に係る調整累計額	667	507
その他の包括利益累計額合計	26,307	23,733
新株予約権	107	81
非支配株主持分		
純資産の部合計	117,201	118,202
負債及び純資産の部合計	2,663,532	2,706,503

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	37,354	37,402
資金運用収益	22,861	22,420
(うち貸出金利息)	15,737	14,812
(うち有価証券利息配当金)	6,911	7,341
役務取引等収益	4,489	4,663
その他業務収益	1,173	88
その他経常収益	<sup>1</sup> 8,829	<sup>1</sup> 10,229
経常費用	29,433	28,974
資金調達費用	1,718	1,799
(うち預金利息)	1,238	1,187
役務取引等費用	1,689	1,811
その他業務費用	323	462
営業経費	17,754	17,086
その他経常費用	<sup>2</sup> 7,947	<sup>2</sup> 7,813
経常利益	7,920	8,428
特別利益	6	290
固定資産処分益	6	290
特別損失	511	681
固定資産処分損	103	155
減損損失	407	525
税金等調整前四半期純利益	7,415	8,038
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,159
法人税等調整額	429	356
法人税等合計	2,346	2,515
四半期純利益	5,069	5,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	493	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,576	5,522

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,069	5,522
その他の包括利益	6,859	2,472
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	6,626	2,644
繰延ヘッジ損益	8	12
退職給付に係る調整額	224	159
四半期包括利益	11,929	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,428	3,049
非支配株主に係る四半期包括利益	500	

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
9,020百万円	9,740百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	386百万円	606百万円
延滞債権額	28,338百万円	25,296百万円
3ヵ月以上延滞債権額	100百万円	111百万円
貸出条件緩和債権額	3,751百万円	4,883百万円
合計額	32,577百万円	30,898百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	773百万円
償却債権取立益	3百万円	43百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸出金償却	28百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	183百万円	百万円
株式等売却損	96百万円	371百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,067百万円	1,098百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	618	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金が、平成26年6月24日決議分については7百万円、平成26年11月14日決議分については4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	617	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	611	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金が、平成27年6月24日決議分については3百万円、平成27年11月13日決議分についても3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年4月から12月に、定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式917百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式5百万円を取得しております。一方、新株予約権の行使により自己株式が77百万円減少し、従業員持株E S O P信託による売却により自己株式が77百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が767百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,466百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	29,806	3,436	33,242	4,111	37,354		37,354
(2) セグメント間の内部 経常収益	162	166	329	312	641	641	
計	29,968	3,603	33,572	4,423	37,995	641	37,354
セグメント利益	7,172	309	7,481	488	7,970	49	7,920

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、407百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	30,219	3,429	33,648	3,753	37,402		37,402
(2) セグメント間の内部 経常収益	118	130	249	330	579	579	
計	30,337	3,560	33,897	4,084	37,981	579	37,402
セグメント利益	7,864	255	8,120	336	8,456	27	8,428

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、525百万円であります。

### (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

### (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### (金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

### (有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

### (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	22.38	27.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,576	5,522
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,576	5,522
普通株式の期中平均株式数	千株	204,451	203,427
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	22.33	27.09
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	435	373
うち新株予約権	千株	435	373
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前四半期連結累計期間1,573千株、当四半期連結累計期間1,169千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第108期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	611百万円
1株当たりの配当額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

株式会社青森銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	部	俊	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。